

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月6日

上場会社名 わらべや日洋株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918 URL <http://www.warabeaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 妹川 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 森浦 正名

TEL 042-345-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	35,995	—	1,487	—	1,459	—	853	—
21年2月期第1四半期	37,152	0.4	1,466	36.4	1,424	39.1	878	80.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	51.37	—
21年2月期第1四半期	52.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	63,178	29,405	46.5	1,768.67
21年2月期	62,189	28,802	46.3	1,732.52

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 29,387百万円 21年2月期 28,786百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		0.00	—	17.50	17.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	75,482	△1.2	2,317	△26.1	2,347	△26.4	1,360	△17.1	81.89
連結累計期間									
通期	151,745	2.7	3,876	△19.1	3,820	△20.0	2,273	19.4	136.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	16,625,660株	21年2月期	16,625,660株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	10,367株	21年2月期	10,287株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	16,615,341株	21年2月期第1四半期	16,615,851株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響による企業収益の大幅な悪化により、設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、極めて厳しい状況で推移しました。

食品業界でも家計所得の悪化を背景に、消費者の先行きに対する不安により生活防衛意識が高まり、低価格志向が顕著になるなど経営環境は引き続き厳しい状況となっています。

このような状況下、当社グループは消費者のニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進についても取り組んできました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高359億9千5百万円（前年同期比11億5千7百万円、3.1%減）、営業利益14億8千7百万円（前年同期比2千万円、1.4%増）、経常利益14億5千9百万円（前年同期比3千4百万円、2.4%増）、四半期純利益8億5千3百万円（前年同期比2千5百万円、2.9%減）となりました。なお、事業の概況を種類別セグメントごとに見ると以下のとおりです。

【食品関連事業】

売上高は、景気後退の影響を強く受けた地域の消費低迷等により275億6千7百万円（前年同期比3億4千3百万円、1.2%減）となりました。一方営業利益は、株式会社デリモアをはじめとした製造各社の経営効率の改善が進んだことおよび水道光熱費の減少等により14億1千万円（前年同期比3億円、27.1%増）となりました。

【食材関連事業】

売上高は前期並みの47億4千6百万円（前年同期比3千1百万円、0.7%増）となりました。営業利益は販管費の一時的な増加により減益し、3千5百万円（前年同期比3千5百万円、50.3%減）となりました。

【物流関連事業】

売上高は、運搬料率の変更にもとない共同配送事業向けが減少したものの、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により25億9千4百万円（前年同期比1千9百万円、0.8%増）となりました。営業利益は運搬料率変更の影響を受け7千2百万円（前年同期比7千2百万円、50.3%減）となりました。

【その他の事業】

製造設備関連事業の低調および人材派遣事業での自動車、電気・電子機器等の輸出関連産業向け売上の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は10億8千6百万円（前年同期比8億6千5百万円、44.3%減）、営業損失は4千5百万円（前年同期は1億2千6百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は前期末に比べて9億8千8百万円増加し、631億7千8百万円となりました。これは平成21年9月稼働予定の南アルプス工場及び平成21年12月稼働予定の北陸工場に係わる設備投資等による有形固定資産の増加額11億5千7百万円によるものです。

負債については前期末に比べて3億8千6百万円増加し、337億7千3百万円となりました。

純資産については前期末に比べて6億2百万円増加し、294億5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による資金の増加は3億4百万円となりました。税金等調整前四半期純利益14億5千9百万円、法人税等の支払額12億2千2百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は14億2千6百万円となりました。有形固定資産の取得による支出10億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出3億1千8百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は7億9百万円となりました。長期借入金の返済による支出5億8千6百万円、配当金の支払額2億9千1百万円によるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第1四半期末残高は55億7千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は平成21年4月10日発表の数値を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千5百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,571	7,401
受取手形及び売掛金	13,679	11,757
商品及び製品	2,353	2,429
仕掛品	50	52
原材料及び貯蔵品	504	539
その他	1,976	2,077
貸倒引当金	△114	△87
流動資産合計	24,021	24,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,210	33,017
減価償却累計額	△18,522	△18,176
建物及び構築物 (純額)	14,688	14,841
機械装置及び運搬具	13,092	13,006
減価償却累計額	△9,094	△8,924
機械装置及び運搬具 (純額)	3,998	4,082
土地	12,800	12,813
建設仮勘定	1,811	618
その他	1,338	1,106
減価償却累計額	△861	△843
その他 (純額)	477	263
有形固定資産合計	33,776	32,618
無形固定資産		
のれん	432	456
その他	1,151	889
無形固定資産合計	1,583	1,346
投資その他の資産		
その他	4,126	4,380
貸倒引当金	△343	△344
投資その他の資産合計	3,783	4,035
固定資産合計	39,143	38,000
繰延資産	13	17
資産合計	63,178	62,189

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,208	7,727
短期借入金	7,531	7,468
未払法人税等	642	1,258
役員賞与引当金	36	—
その他	8,376	7,621
流動負債合計	24,796	24,075
固定負債		
長期借入金	6,752	7,231
退職給付引当金	1,632	1,645
その他	591	434
固定負債合計	8,976	9,311
負債合計	33,773	33,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	14,775	14,212
自己株式	△15	△15
株主資本合計	29,425	28,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	19
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△60	△96
評価・換算差額等合計	△38	△75
少数株主持分	18	16
純資産合計	29,405	28,802
負債純資産合計	63,178	62,189

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	35,995
売上原価	29,780
売上総利益	6,215
販売費及び一般管理費	4,727
営業利益	1,487
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
受取賃貸料	69
その他	44
営業外収益合計	118
営業外費用	
支払利息	60
賃貸収入原価	50
その他	35
営業外費用合計	146
経常利益	1,459
税金等調整前四半期純利益	1,459
法人税、住民税及び事業税	652
法人税等調整額	△47
法人税等合計	604
少数株主利益	0
四半期純利益	853

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,459
減価償却費	655
のれん償却額	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	477
その他	687
小計	1,581
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△58
法人税等の支払額	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,084
無形固定資産の取得による支出	△318
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	173
長期借入金の返済による支出	△586
配当金の支払額	△291
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,829
現金及び現金同等物の期首残高	7,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

(単位:百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,567	4,746	2,594	1,086	35,995	—	35,995
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	369	320	1,986	2,675	△2,675	—
計	27,567	5,116	2,914	3,073	38,671	△2,675	35,995
営業利益又は営業損失(△)	1,410	35	72	△45	1,472	15	1,487

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	37,152	100.0
II 売上原価	31,049	83.6
売上総利益	6,103	16.4
III 販売費及び一般管理費	4,636	12.5
営業利益	1,466	3.9
IV 営業外収益	131	0.4
1. 受取利息及び配当金	5	
2. その他	126	
V 営業外費用	173	0.5
1. 支払利息	77	
2. その他	96	
経常利益	1,424	3.8
VI 特別利益	130	0.4
1. 固定資産売却益	130	
税金等調整前四半期純利益	1,555	4.2
税金費用	676	1.8
少数株主利益	0	0.0
四半期純利益	878	2.4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年5月31日)
区 分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,555
2 減価償却費	690
3 のれん償却額	40
4 貸倒引当金増減額	0
5 退職給付引当金増減額	△ 4
6 受取利息及び受取配当金	△ 5
7 支払利息	77
8 固定資産売却益	△ 130
9 売上債権の増減額	△ 983
10 たな卸資産の増減額	△ 86
11 仕入債務の増減額	1,162
12 その他	1,485
小計	3,802
13 利息及び配当金の受取額	2
14 利息の支払額	△ 70
15 法人税等の支払額	△ 605
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 273
2 有形固定資産の売却による収入	214
3 無形固定資産の取得による支出	△ 280
4 投資有価証券の売却による収入	113
5 貸付けによる支出	△ 17
6 貸付金の回収による収入	17
7 その他	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	509
2 長期借入金の返済による支出	△ 411
3 配当金の支払額	△ 270
4 その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22
V 現金及び現金同等物の増減額	2,699
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,308
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	212
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,220

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

(単位：百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,910	4,715	2,574	1,952	37,152	—	37,152
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	399	326	1,969	2,696	△2,696	—
計	27,910	5,114	2,901	3,922	39,849	△2,692	37,152
営業費用	26,800	5,044	2,756	3,795	38,396	△2,710	35,685
営業利益	1,109	70	145	126	1,452	14	1,466

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 当四半期（平成21年2月期 第1四半期）より、連結範囲の変更こともない、人材派遣業務を営む(株)ソシアリンクをその他の事業に含めております。